

# 相続登記の義務化

令和六年四月一日から相続登記が義務化されました。

「所有者不明土地」が増加し、その合計は九州の面積を上回り社会問題になっています。

問題解決のため、これまで任意だった相続登記が義務化されることになったものです。

## 相続登記義務化の内容

- ① 相続によって不動産（土地・建物）を取得した相続人は、その所有権を取得したことを知った日から三年以内に法務局に対して相続登記
- ② 遺産分割協議が成立し、不動産を取得した相続人は、成立した日から三年以内に相続登記をする必要があります。
- ③ 令和六年四月一日より前に相続し、相続登記が行われていないものも、義務化の対象になります。
- ④ 正当な理由がなく相続登記をしない場合は、十万円以下の過料が課される可能性があります。

## 相続土地国庫帰属制度

遺産分割協議に際して、「山林だけは相続を放棄したい」という声が増えていることを耳にします。

また、本組合が一昨年に実施した「組合員アンケート」の結果からは、「所有林の場所も境界もわからない」、「できれば売ってしまいたい」、「子どもに相続させたくない」など、組合員の山林所有に対する関心が薄れていることが分かりました。

今回の相続登記義務化に先駆け、昨年四月二十七日には、相続放棄地国庫帰属法が施行されました。

これは、いくつかの条件がありますが、十年間分の土地管理費相当額を納め、土地を国に引き取ってもらうものです。

「相続したけれど管理できない、不要な土地は国が引き取ります。」ただし、「相続した土地の登記は義務です。」という二つの施策で、「所有者不明土地」問題に対応するというのが国の方針です。

## 「義務化」といっても、強制ではない

相続の手続きを進める中で一番難しいのは、遺産分割協議です。法定相続人が多数であったり、それぞれの主張が食い違ったり、すんなり進む場合もありますが、誰が何を相続するのかでもめ事に発展してしまう、いわゆる『争族』にもなりかねません。

せん。

この相続登記義務化では、必ず相続協議を完了し、期限までに相続登記まで終わらせることは求められていません。

## 相続人申告登記という方法もあり

遺産分割協議がまとまらない、できない場合は、自分が法定相続人の一人であるということを「相続人申告登記」することによって、義務を果たしたことになります。

次ページには相続についての自己診断チャートを掲載しましたので、参考にしてください。



収穫までには長い年月が必要であり  
山林の相続は必須